

中間報告書の記入方法

交付決定通知書に記載されている事業番号(5桁)を記入してください。

事業番号 1 2 3 4 5

平成30年12月 1日

中間報告書提出日を記入してください。

一般社団法人低炭素社会創出促進協会
代表理事 吉澤保幸 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称

代表者の職・氏名

法人の場合は、代表者の職名と氏名を記入してください。

代表事業者を記入してください。

印

手続代行者 住 所
氏名又は名称

代表者の職・氏名

手続代行者を設けない場合は空欄としてください。

印

個人の場合は印鑑証明書と同じ印を押印してください。法人の場合は代表者印を押印してください。

平成30年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による集合住宅（低層・中層）における低炭素化促進事業）
中間報告書

平成30年8月1日付け低炭社協事第3008011234号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による集合住宅（低層・中層）における低炭素化促進事業）につき、下記のとおり報告します。

交付決定通知書に記載されている「補助金の額」を記入してください。

記

交付決定通知書の日付及び文書番号(右肩に記載した10桁の数字)を記入してください。

1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日
金 7,000,000円 (平成30年8月1日低炭社協事第3008011234号)
(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)

2 補助事業の実施状況
別紙1及び別紙2 実施計画書のとおり

3 補助事業に要する経費
別紙3 経費内訳のとおり

消費税抜きの金額を「補助金の額」として交付決定を受けた場合は「0」円と記入してください。消費税込みで交付決定された場合は「補助金の額」に「8/108」を掛けた額(小数点以下は切り捨て)を記入してください。

別紙 1-2 の「3. 事業実施のスケジュール (2) 日程」から平成 30 年度の『補助対象工事契約日』を転記してください。

- 4 補助事業の開始及び完了予定年月日
平成 30 年 8 月 10 日 ~ 平成 31 年 1 月 15 日

5 添付資料

- (1) 実施計画書 (中間報告用 : 別紙 1 ~ 3)
- (2) 中間報告 (着手前写真)
- (3) 一次エネルギー消費量計算書 (写し)
- (4) 外皮計算書 (写し)
- (5) 契約書 (写し)
- (6) 見積書又は費用明細 (写し)
- (7) 導入設備の性能が確認できる資料 (写しでも可)
- (8) B E L S 評価書 (写し)
- (9) 中間報告書提出書類チェックリスト

別紙 1-2 の「3. 事業実施のスケジュール (1) 補助事業の期間」から平成 30 年度の『事業完了日』を転記してください。

- 6 その他資料
なし

以上

【別紙 1-1】

はじめに、作成済みの「実施計画書(交付申請用)」を「名前を付けて保存」してください。その後、プルダウンリストから「実施計画書(中間報告用)」を選択してください。

事業番号

12345

交付決定通知書に記載されている事業番号(5桁)を記入してください。

低・中層ZEH-M(ゼッチ・マンション)支援事業

実施計画書(中間報告用)

作成する書類により記入するセルの色が異なります。

交付申請書	記入する	更新する	更新する	記入しない
中間報告書	更新する	記入する	記入しない	
完了実績報告書	更新する	更新する	記入する	

(別紙1~3を通じて)

・緑色のセルに変更があれば修正してください。(変更の内容により、詳細をお尋ねしたり、追加資料の提出を求めることがあります。)

・水色のセルに記入してください。

・橙色のセルに記入可能であれば記入してください。

1. 申請者等の概要

事業名		平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化による集合住宅(低層・中層)における低炭素化促進事業)					
ア・事業者	① 代表者	事業者名 *必須					
		事業者名カナ *必須					
		住所 *必須	郵便番号	都道府県	市区町村	建物・室等	
		所属	丁目・番地等			電話番号	
		役職				FAX番号	
	氏名 *必須	メールアドレス					
	氏名カナ *必須						
	② 窓口担当者 <small>※初期設定で、①から必要により転記され修正すること</small>	住所 *必須	郵便番号	都道府県	市区町村	建物・室等	
		所属	丁目・番地等			電話番号 *必須	
		役職				FAX番号	
氏名 *必須		メールアドレス *手続代行者がない場合は必須					
氏名カナ *必須							
資格※1	登録番号						
★集合住宅を共有する者がいる場合は必須 イ・共同事業者	①	事業者名					
		事業者名カナ					
		住所	郵便番号	都道府県	市区町村	建物・室等	
		所属	丁目・番地等			直通電話番号	
		役職				FAX番号	
	氏名	メールアドレス					
	氏名カナ						
	②	事業者名					
		事業者名カナ					
		住所	郵便番号	都道府県	市区町村	建物・室等	
所属		丁目・番地等			電話番号		
役職					FAX番号		
氏名	メールアドレス						
氏名カナ							
★手続代行者を立てる場合は必須 ウ・手続代行者	① 当該事業の 実務担当者	会社・支社名等 *必須					
		会社名カナ *必須					
		住所 *必須	郵便番号	都道府県	市区町村	建物・室等	
		所属	丁目・番地等			直通電話番号 *必須	
		役職				FAX番号	
	氏名 *必須	メールアドレス *必須					
	氏名カナ *必須	定休日					
	資格※1	登録番号					
	② 副当該事業の 担当者	住所	郵便番号	都道府県	市区町村	建物・室等	
		所属	丁目・番地等			直通電話番号 *必須	
役職					FAX番号		
氏名		メールアドレス *必須					
氏名カナ		定休日					
資格※1	登録番号						
③ 法人又は 企業グループ の担当者	会社名 *必須						
	会社名カナ *必須						
	住所 *必須	郵便番号	都道府県	市区町村	建物・室等		
	所属	丁目・番地等			直通電話番号 *必須		
	役職				FAX番号		
氏名 *必須	メールアドレス *必須						
氏名カナ *必須	定休日						
資格※1	登録番号						
デベロッパー ※2 ZEH-M の実施	ZEHデベロッパーの種別(申請者自身か建築を請負うかを選択) *必須						
	登録名称 *必須						
	登録名称カナ *必須						
	登録番号 *必須	登録種別 *必須					
	住所 *必須	郵便番号	都道府県	市区町村	建物・室等		
エ. リース契約の有無と導入設備		リース導入する設備					
オ. 備考 *その他特記事項等を記入してください。							

正しく記入されていることを確認してください。(必要があれば修正してください。)

※1 建築物エネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)の知識等を有することを示す資格を持つ場合は記載すること。
 ※2 ZEHデベロッパー登録を証するもの(SIIのホームページ <https://sii.or.jp/>に掲載の登録情報のハードコピー等)を添付すること。
 注) 事業者、共同事業者が個人事業主の場合も、住所、氏名の記入を必須とします。

記入済のセルに変更があれば修正してください。
(変更の内容により、追加資料の提出を求めることがあります。)

低・中層ZEH-M(ゼッチ・マンション)支援事業 実施計画書(中間報告用)

2. 集合住宅の概要

Table with multiple rows and columns for building details including location, ownership, mortgage, and floor area. Includes red boxes for input instructions.

※1 住棟の種別(分譲、賃貸)は自動計算されますが、住戸数、床面積共に同じ場合は、分譲、賃貸のどちらかを記載すること。
※2 面積は、小数第3位を四捨五入した小数第2位までを記載のこと。
※3 容量は、小数第4位を四捨五入した小数第3位までを記載のこと。

3. 事業実施のスケジュール

Table showing project schedule with sections for (1) 補助事業の期間 and (2) 日程. Includes dates for decision and completion, and a timeline for construction and payment.

このシートはBELS評価書の記載と矛盾が無いように記入してください。
(交付申請時の内容から変化した場合、追加資料の提出を求めることがあります。)

低・中層ZEH-M (ゼッチ・マンション) 支援事業

実施計画書 (中間報告用)

7. 申請住棟全体と共用部及び住戸ごとの各部位の外皮性能及び一次エネルギー消費量

住棟

住棟全体	各住戸の平均床面積 (㎡)	住戸専有部の外皮総面積に対する開口比率 (各住戸の平均値) (%)	設計値			基準値			削減率			自己判定		
			外皮平均熱貫流率 (U _e) (全住戸の平均値) (W/(㎡・K))	一次エネルギー消費量 (再エネ等を含む) MJ/年 (その他の一次エネルギー消費量を除く) ※1	一次エネルギー消費量 (再エネ等を含む) MJ/年 (その他の一次エネルギー消費量を除く) ※1	再生可能エネルギー等の発電量 MJ/年 ※1	外皮平均熱貫流率 (U _e)	一次エネルギー消費量 (再エネ等を含む) MJ/年 (その他の一次エネルギー消費量を除く) ※1	一次エネルギー消費量 (再エネ等を含む) MJ/年 (その他の一次エネルギー消費量を除く) ※1	再生可能エネルギー等の発電量による削減率 (%) ※1	強化外皮基準 ※2	一次エネルギー消費量 (再エネ等を含む) 削減率 ※2	一次エネルギー消費量 (再エネ等を含む) 削減率 ※4	
			0	0	0	0								

共用部

設備用途区分		一次エネルギー消費量 ※6 (共用部の値は、WebプログラムのGJの小数第2位までの値を丸に交換して、負の値は負の値のまま記入すること)		
		設計値 (MJ/年)	基準値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)
共用部 ※5	空調設備			0
	換気設備			0
	照明設備			0
	給湯設備			0
	昇降機			0
	効率化設備のうち太陽光発電 (余剰発電も対象)			
	効率化設備のうちCGS			
合計	一次エネルギー消費量 (再エネ等を除く)		0	0
	一次エネルギー消費量 (再エネ等を含む)		0	

住戸 (専有部)

住戸番号 (通し番号)	住戸名称等	地上/地下	階数 (1~10)	住戸専有部の種類 (分譲、賃貸、その他)	住戸の床面積 (㎡) ※7	住戸の外皮総面積に対する開口比率 (%) ※7	住戸の開口率 (4LFR等)	住戸の平面情報 (角住戸、中住戸)	住戸の断面情報 (地下階、中間階、地上階)	設計値 ※6				基準値 ※6		蓄熱システムの導入有無 (導入した住戸にのみ記入)	地域区分8の算定抑制効果 (透過風の緩和効果、日射遮蔽率、断熱強化)
										外皮平均熱貫流率 (U _e) ※7	冷房期の外皮平均日射熱取得率 (η _g) ※7	一次エネルギー消費量 (再エネ等を含む) MJ/戸・年 (その他の一次エネルギー消費量を除く) ※8	一次エネルギー消費量 (再エネ等を含む) MJ/戸・年 (その他の一次エネルギー消費量を除く) ※8	再生可能エネルギー等の発電量 MJ/戸・年 ※1	外皮平均熱貫流率 (U _e)		
合計										0	0	0		0	0	0	
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
21																	
22																	
23																	
24																	
25																	
26																	
27																	
28																	
29																	
30																	

※1 一次エネルギー消費量 (再エネ等を含む) 及び再エネ等の発電量は、自家消費分に加え売電分も対象。設置場所は敷地内、住宅用途部分である住戸及び共用部に供給されているものに限り、余剰発電に限る。
 ※2 強化外皮基準は、全住戸において平成28年省エネルギー基準 (η_g値、気密・防露性能の確保等の留意事項) を満たした上で、外皮平均熱貫流率 (U_e) が公算要領3ページ ※2の表にある要件を満足していれば、「○」と記載すること。
 ※3 一次エネルギー消費削減率 (再エネ等を除く) が環境性能要件 (公算要領3ページ表1) を満足していれば、「○」と記載すること。
 ※4 一次エネルギー消費削減率 (再エネ等を含む) が環境性能要件 (公算要領3ページ表1) を満足していれば、「○」と記載すること。
 ※5 共用部に関するWebプログラムの計算結果を印刷し、添付すること。
 ※6 外皮性能、一次エネルギー消費量等のWebプログラムの計算結果を記載すること。(注1、注2、注3)
 ※7 全ての住戸について、外皮性能の計算結果を印刷し、添付すること。
 ※8 面積、開口比率、熱貫流率、日射熱取得率は、小数第3位を四捨五入した小数第2位までを記載のこと。
 ※9 一次エネルギー消費量は、小数第1位を四捨五入した整数で記載のこと。

注1 外皮性能の計算には、住宅・住戸の外皮性能計算プログラム (Ver.2.1.2) (<http://envelope.app.lowenergy.jp/>) を使用することを推奨する。なお、同内容であれば、独自の様式による計算も可とする。
 注2 一次エネルギー消費量の計算には、エネルギー消費性能計算プログラム (住宅版) Ver. 2.0 (<http://house.app.lowenergy.jp/>) 以降を使用すること。
 注3 共用部については、非住宅用エネルギー消費性能計算プログラム (非住宅版) Ver. 2.5 (<https://building.app.lowenergy.jp/>) 以降を使用すること。

7. 申請住棟及び住戸ごとの各部位の外皮性能及び一次エネルギー消費量

住戸番号 (通し番号)	住戸名称等	地上/ 地下	階数 (1~10)	住戸専有部の 種別 (分譲、賃貸、その他)	住戸の 床面積 (㎡) ※7	住戸の外皮 総面積に對 する開口比 率 ※7	住戸の 開口率 (4LK等)	住戸の 平面情報 (角住戸、 中住戸)	住戸の 断面情報 (地下階、最 上階)	設計値 ※6				基準値 ※6				蓄電システム の導入有 無 (導入した 住戸に1を 入力)	地域区分8 の取得抑制 対策
										外皮平均 熱貫流率 (U) W/(㎡・K) ※7	冷房期の 外皮平均 日射熱取得 率 (η _{rad}) ※7	一次エネルギー 消費量 (再エネ等 を除く) MJ/戸・年 (その他の 一次エネル ギー消費量 を除く) ※8	一次エネルギー 消費量 (再エネ等 を含む) MJ/戸・年 (その他の 一次エネル ギー消費量 を除く) ※8	再生可能エ ネルギー等 の発電量 MJ/戸・年 ※1	外皮平均 熱貫流率 (U) W/(㎡・K)	冷房期の 外皮平均 日射熱取得 率 (η _{rad})	一次エネルギー 消費量 MJ/戸・年 (一次エネル ギー消費量 を除く) ※8		
31																			
32																			
33																			
34																			
35																			
36																			
37																			
38																			
39																			
40																			
41																			
42																			
43																			
44																			
45																			
46																			
47																			
48																			
49																			
50																			
51																			
52																			
53																			
54																			
55																			
56																			
57																			
58																			
59																			
60																			
61																			
62																			
63																			
64																			
65																			
66																			
67																			
68																			
69																			
70																			
71																			
72																			
73																			
74																			
75																			
76																			
77																			
78																			
79																			
80																			

※1 一次エネルギー消費量(再エネ等を含む)及び再エネ等の発電量は、自家消費分に加え売電分も対象。
 設置場所は敷地内、住宅用途部分である住戸及び共用部に供給されているものに限り、余剰売電に限る。
 ※6 各住戸の外皮性能、一次エネルギー消費量等のWebプログラムの計算結果を記載する。(注1、注2、注3)
 ※7 面積、開口比率、熱貫流率、日射熱取得率は、小数第3位を四捨五入した小数第2位までを記載のこと。
 ※8 一次エネルギー消費量は、小数第1位を四捨五入した整数で記載のこと。

注1 外皮性能の計算には、住宅・住戸の外皮性能計算プログラム (Ver. 2.1.2) (<http://envelope.app.lowenergy.jp/>) を
 使用することを推奨する。なお、同内容であれば、独自の様式による計算も可とする。
 注2 一次エネルギー消費量の計算には、エネルギー消費性能計算プログラム (住宅版) Ver. 2.0
 (<http://house.app.lowenergy.jp/>) 以降を使用すること。
 注3 共用部については、非住宅用のエネルギー消費性能計算プログラム (非住宅版) Ver. 2.5
 (<https://building.app.lowenergy.jp/>) 以降を使用すること。

記入済のセルに変更があれば修正してください。
 (変更の内容により、追加資料の提出を求めることがあります。)

低・中層ZEH-M (ゼッチ・マンション) 支援事業 実施計画書 (中間報告用)

8. 申請住棟の共用部及び住戸毎の導入設備一覧【単年度事業 または 複数年度事業 1年度目】

※導入する設備に○を記入すること

住戸番号 (通し番号)	住戸名称 等	高性能 外皮 ※2	高効率空調設備 ※1					高効率給湯設備 ※2						照明設備 ※2		蓄電システム ※3	再生可能 エネルギー・システム ※4	導入必須設備 の判定 ※5
			高効率個別エアコン (マルチエアコンも可)	パネルラジエーター	温水式床暖房	ヒートポンプ式 セントラル空調システム	電気ヒートポンプ 給湯機 (エコキュート等)	潜熱回収型 ガス給湯器 (エコジョーズ等)	潜熱回収型 石油給湯器 (エコフィール等)	ガスエンジン給湯器 (エコウィル等)	ヒートポンプ・ガス 瞬間式併用型 給湯器 (ハイブリッド給湯器)	太陽熱利用システム	燃料電池 (エネファーム等)	高効率換気設備 (24時間換気に係るもの) ※2	LED照明			
設備を導入する住戸数の合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		
12																		
13																		
14																		
15																		
16																		
17																		
18																		
19																		
20																		
21																		
22																		
23																		
24																		
25																		
26																		
27																		
28																		
29																		
30																		
31																		
32																		
33																		
34																		
35																		
36																		
37																		
38																		
39																		
40																		
41																		
42																		
43																		
44																		
45																		
46																		
47																		
48																		
49																		
50																		

※1 いずれかの冷房設備及び暖房設備を導入すること。
 但し、1・2地域の「冷房」、8地域の「暖房」に限り、「設置しない」という申請を認めます。

※2 いずれかの設備を導入すること。

※3 再生可能エネルギー等により発電された電力を蓄え、有効利用することが可能なシステムに限る。

※4 導入すること。ただし、ZEH-M Orientedとして補助対象となった集合住宅を除く。
 再生可能エネルギー・システムは当該集合住宅と同一敷地内に設置されていること。

※5 設備ごとの補助要件を満たし、上記の※1~※4を満足していれば、「○」を記入する。

注) 補助対象設備は新品を導入すること。(新品とは、未使用、未販売のもの。)

8. 申請住棟の共用部及び住戸毎の導入設備一覧【単年度事業 または 複数年度事業 1年度目】

※導入している設備に○を記入すること

住戸番号 (通し番号)	住戸名称 等	高性能 外皮 ※2	高効率空調設備 ※1				高効率給湯設備 ※2						照明設備 ※2		蓄電システム ※3	再生可能 エネルギー・シ ステム ※4	導入必須 設備の判定 ※5	
			高効率個別 エアコン (マルチエ アコンも 可)	パネルラ ジエータ ー	温水式床 暖房	ヒートボ ンプ式セ ントラ ル空調 システム	電気ヒー トポン プ給湯機 (エコキ ュート 等)	潜熱回収 型ガス 給湯器 (エコ ジョーズ 等)	潜熱回収 型石油 給湯器 (エコ フィール 等)	ガスエン ジン給湯 器 (エコ ウィル 等)	ヒートボ ンプ・ガ ス 瞬間式併 用型給 湯器 (ハイ ブリッド 給湯器)	太陽熱利 用シ ステム	燃料電池 (エネ ファーム 等)	高効率 換気設 備 (24時 間換気 に係る もの) ※2				LED照 明
51																		
52																		
53																		
54																		
55																		
56																		
57																		
58																		
59																		
60																		
61																		
62																		
63																		
64																		
65																		
66																		
67																		
68																		
69																		
70																		
71																		
72																		
73																		
74																		
75																		
76																		
77																		
78																		
79																		
80																		

- ※1 いずれかの冷房設備及び暖房設備を導入すること。
但し、1・2地域の「冷房」、8地域の「暖房」に限り、「設置しない」という申請を認めます。
 - ※2 いずれかの設備を導入すること。
 - ※3 再生可能エネルギー等により発電された電力を蓄え、有効利用することが可能なシステムに限る。
 - ※4 導入すること。ただし、ZEH-M Orientedとして補助対象となった集合住宅を除く。
再生可能エネルギー・システムは当該集合住宅と同一敷地内に設置されていること。
 - ※5 設備ごとの補助要件を満たし、上記の※1～※4を満足していれば、「○」を記入する。
- 注) 補助対象設備は新品を導入すること。(新品とは、未使用、未販売のもの。)

記入済のセルに変更があれば修正してください。
(変更の内容により、追加資料の提出を求めています。)

低・中層ZEH-M (ゼッチ・マンション) 支援事業

実施計画書 (中間報告用)

9. 住戸 (専有部) に設置する蓄電システム仕様確認及び補助金額算出表

※複数種類の蓄電池システムを導入する場合は、シートをコピーし、パッケージ型番ごとに作成してください。
シート番号は、1-6-1、1-6-2、1-6-3・・・1-6-nとなるようにお願いします。

(1) 設備情報

- 以下の記入に当たっては、SIIのサイト (<https://sii.or.jp/zeh/battery/search>) の蓄電システム登録済製品一覧を参照してください。

登録日 (西暦で記載のこと。)		
メーカー名		
パッケージ型番		
初期実効容量 ※1		kWh
蓄電容量 ※1		kWh
保証年数		年
電力変換装置のタイプ		
パワーコンディショナーの 定格出力 ※1		kW

(2) 一戸あたりの補助対象費用の算出 (見積金額)

補助対象経費 (工事費用は含まない)		円	①
※保証年数に応じて定められた目標価格以下でないと申請できません。			
補助対象経費の1/3	0	円	②=①×1/3

(3) 補助金の算出: 初期実効容量1kWhあたり3万円

初期実効容量	0.000	kWh	0	円	③
--------	-------	-----	---	---	---

(4) ②、③のいずれか低い金額 (上限額: 30万円/一住戸)

蓄電システム導入補助金申請額	0	円	④=②または③の いずれか低い金額
----------------	---	---	----------------------

(5) 補助金額の算出

蓄電システム導入補助金申請額	0	円	×	導入戸数		戸	⑤=④×導入戸数
蓄電システムの補助金の額	0	円					⑤

※1 容量及び定格出力は、小数第4位を四捨五入した小数第3位までを記載のこと。

記入済のセルに変更があれば修正してください。
(変更の内容により、追加資料の提出を求めています。)

低・中層ZEH-M (ゼッチ・マンション) 支援事業 実施計画書 (中間報告用)

10. 補助対象経費等の額

平成30年度		平成31年度	
補助対象経費支出予定額合計	7,657,310 円	補助対象経費支出予定額合計	0 円
補助金所要額合計	6,300,000 円	補助金所要額合計	0 円
うち消費税等	0 円	うち消費税等	0 円
交付決定額	0 円	交付決定額	0 円
うち消費税等	0 円	うち消費税等	0 円

11. 資金計画

(1) 年度別資金計画 *必須

項目	平成30年度	平成31年度	合計
補助対象経費支出予定額合計	7,657,310	0	7,657,310 円
補助金所要額合計	6,300,000	0	6,300,000 円

(2) 設備・工事等の発注先 *必須

※該当する項目をリストから選択すること。

このシートはBELS評価書の記載と矛盾が無いように記入してください。
(交付申請時の内容から変化した場合、追加資料の提出を求めています。)

低・中層ZEH-M（ゼッチ・マンション）支援事業 実施計画書（中間報告用）

申請集合住宅の住戸の一次エネルギー消費量と導入設備の仕様（個票）

住戸番号		住戸名称等	
------	--	-------	--

※住戸番号ごとにシートをコピーして作成してください。
シート番号は、住戸番号に合わせて、2-1、2-2、2-3・・・2-nとなるようにお願いします。

1. 住戸の一次エネルギー消費量

- ・ Webプログラムの計算結果を記入してください。
- ・ 全ての住戸について、Webプログラムの計算結果を印刷し、添付してください。

設備用途区分		一次エネルギー消費量		
		設計値 (MJ/年)	基準値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)
空調	暖房設備			0
	冷房設備			0
換気設備				0
給湯設備				0
照明設備				0
発電量 (コージェネレーション)				
発電量 (太陽光発電)				
発電量 (太陽光発電)のうちの充電量				
①一次エネルギー消費量 (再エネ等を除く) ※1		0	0	
②一次エネルギー消費量 (再エネ等を含む) ※1		0		

※1 ①、②の値を別紙1-4の該当する住戸の設計値、基準値の欄に転記するこ

【別紙2-1】

③高効率給湯設備

1. 電気ヒートポンプ給湯機（エコキュート等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	年間給湯保温効率・年間給湯効率	貯湯缶が多缶の場合は1を記入する	補助対象判定

注1 貯湯缶が一缶のものに係るJIS基準（JIS C 9220）給湯機に基づく年間給湯保温効率・年間給湯効率が3.3以上であること

注2 貯湯缶が多缶の場合は3.0以上であること

注3 上記に関わらず寒冷地（1・2・3地域）の場合は年間給湯保温効率・年間給湯効率が2.7以上であること

2. 潜熱回収型ガス給湯器（エコジョーズ等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	エネルギー消費効率％（暖房給湯兼用機にあたっては93％以上）	補助対象判定

3. 潜熱回収型石油給湯器（エコフィール等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	エネルギー消費効率％（暖房給湯兼用機にあたっては93％以上）	補助対象判定

4. ガスエンジン給湯器（エコウィル等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	JIS基準（JIS B 8122）に基づく発電及び排熱利用の総合効率％	補助対象判定

注1 ガス発電ユニットのJIS基準（JIS B 8122）に基づく発電及び排熱利用の総合効率が、低位発熱量基準（LHV基準）で80％以上であること

5. ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器（ハイブリッド給湯器）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	ガス機器の給湯部熱効率％	COP	補助対象判定

注1 熱源設備は電気式ヒートポンプと潜熱回収型ガス機器と併用するシステムで貯湯タンクを持つもの

注2 電気式ヒートポンプの効率が中間期（電気ヒートポンプのJIS基準に定める中間期）のCOPが4.7以上かつ、ガス機器の給湯部熱効率が95％以上であること

6. 太陽熱利用システム

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	蓄熱槽の有無	JIS A 4111に規定する住宅用太陽熱利用温水器の性能と同等以上の性能の有無	JISA4112又はJISA4113に規程される性能と同等以上の性能の有無	補助対象判定

注1 太陽熱温水器の場合はJIS A 4111に規定する住宅用太陽熱利用温水器の性能と同等以上の性能を有することが確認できること

注2 ソーラーシステムと呼ばれる強制循環式の場合は、JIS A 4112に規定する「太陽集熱器」の性能と同等以上の性能を有することが確認できること（蓄熱槽がある場合は、JIS A 4113）に規定する太陽蓄熱槽と同等以上の性能を有することが確認できること

7. 燃料電池（エネファーム等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	種類	メーカー名	型番

注1 エネルギー消費性能計算プログラムにおいて選択可能な機種であること

④高効率換気設備（24時間換気に係るもの）

1. 熱交換型換気設備

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	顕熱交換効率％	消費電力（W）	換気量（m ³ /h）	比消費電力 W/（m ³ /h）	補助対象判定

注1 熱交換型換気設備は、温度（顕熱）交換効率65％以上であること

2. 熱交換型換気以外の設備

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	顕熱交換効率％	消費電力（W）	換気量（m ³ /h）	比消費電力 W/（m ³ /h）	補助対象判定

注1 熱交換型以外の換気設備（ダクト換気・第一種換気）は、比消費電力が0.4W/（m³/h）以下であること

注2 熱交換型以外の換気設備（ダクト換気・第一種換気以外の場合）は、比消費電力が0.2W/（m³/h）以下であること

記入済のセルに変更があれば修正してください。
(変更の内容により、追加資料の提出を求めることがあります。)

低・中層ZEH-M（ゼッチ・マンション）支援事業 実施計画書（中間報告用）

経費内訳
(総括表)

1. 所要経費 【単年度事業 または 複数年度事業 1年度目】

	(1) 総事業費 (契約金額)	(2) 補助対象経費 支出予定額合計	(3) 補助金所要額 合計	(4) 補助金交付決定額 (交付申請時)
平成30年度 所要経費	33,229,000円	7,657,310円	6,300,000円	6,300,000円
	(6)を転記する (6)欄の額を転記してください。	(6) 補助金交付申請額 (3)と(4)を比較して 少ない方の額		
	6,300,000円	6,300,000円		
				補助対象経費に消費税相当額を含む場合は「含む」を選択してください。
			消費税を	含まない

2. 補助対象経費支出予定額内訳

住戸番号 (通し番号)	住戸名称等	一住戸当たりの 補助対象経費 支出予定額 (円/戸)	一住戸当たりの 補助対象経費 支出予定額 のうち蓄電システム導入分 (円/戸)	一住戸当たりの 補助金所要額 (1,000円未満は切り捨て) (円/戸)	一住戸当たりの 補助金所要額 のうち蓄電システム導入分 (1,000円未満は切り捨て) (円/戸)
合計		7,657,310	0	6,300,000	0
1		946,100	0	700,000	0
2		633,430	0	700,000	0
3		912,660	0	700,000	0
4		952,100	0	700,000	0
5		718,700	0	700,000	0
6		912,660	0	700,000	0
7		946,100	0	700,000	0
8		722,900	0	700,000	0
9		912,660	0	700,000	0
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

注 本内訳に、見積書及び見積書から内訳に記載された金額を説明するための計算書等を添付する。

2. 補助対象経費支出予定額内訳 【単年度事業 または 複数年度事業 1年度目】

住戸番号 (通し番号)	住戸名称等	一住戸当たりの 補助対象経費 支出予定額 (円/戸)	一住戸当たりの 補助対象経費 支出予定額 のうち蓄電システム導入分 (円/戸)	一住戸当たりの 補助金所要額 (1,000円未満は切り捨て) (円/戸)	一住戸当たりの 補助金所要額 のうち蓄電システム導入分 (1,000円未満は切り捨て) (円/戸)
41					
42					
43					
44					
45					
46					
47					
48					
49					
50					
51					
52					
53					
54					
55					
56					
57					
58					
59					
60					
61					
62					
63					
64					
65					
66					
67					
68					
69					
70					
71					
72					
73					
74					
75					
76					
77					
78					
79					
80					

注 本内訳に、見積書及び見積書から内訳に記載された金額を説明するための計算書等を添付する。

別紙6

事業番号(5桁)、補助事業者名、及び建物の名称(仮称も可)を記入してください。

事業番号	1 2 3 4 5
事業者名	低炭素太郎
建物の名称	メゾン低炭素

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による集合住宅（低層・中層）における低炭素化促進事業）

中間報告（着手前写真）

「補助事業の手引き(中間報告)」4ページに記載の要領により撮影した写真を枠内に貼り付けてください。

定点①から撮影（「補助事業の手引き（中間報告）」4頁参照）

「補助事業の手引き(中間報告)」4ページに記載の要領により、上に貼り付けた写真と別の角度から撮影した写真を枠内に貼り付けてください。

定点②から撮影（「補助事業の手引き（中間報告）」4頁参照）